

Foreword

卷頭言

グローバル化する経済におけるイノベーション



Dr. Michel Mariton

Senior Corporate Officer
HORIBA, Ltd.
President & CEO
HORIBA Jobin Yvon, S.A.S.



現最高顧問・堀場雅夫による1953年の創業以来、HORIBAと学術研究との関わりは深い。京都大学との産学連携に始まり、以来、世界中の名だたる研究機関へと広がっている。この科学への傾注は、HORIBAグループの企業文化の中核をなし、HORIBAグループ内におけるJobin Yvon社のヨーロッパとアメリカの事業統合の成功の際も、この共通の価値観の力がいかに発揮された。

無謀な金融投機を引き金に2007～2008年に生じた経済危機が世界中に打撃を与えている今、努力を結集してより力強く羽ばたくための得難い方法を、我々は創設期の先達が残してくれた遺産から汲み取ることができる。それはイノベーションであり、さまざまな具体策を伴っている。

世界経済のグローバル化が進み、より低い生産コスト構造を持つ競合企業が市場に参入してシェアを拡大しようとしている。その中で、我々が長きにわたって開発してきた拠点である日本、アメリカ、ヨーロッパにおいて、我々は、イノベティブな製品とサービスを武器に成長し続けている。

他社製品を模倣しただけの製品が長期的にお客様に支持されることはまずない。また、ごく初期の段階にある活動にリソースを配分し直すには大胆な決断を要する。

そもそも“イノベーション”とは何か。アメリカ人の友人から聞いた“イノベーション”と“リサーチ”についての、よく知られたおもしろい定義がある。“リサーチとは金をアイデアに変えること、イノベーションとはアイデアを金に変えること”。笑いを誘う一方で、“イノベーション”をビジネスにしっかり結び付けている点に、なるほどと思わされる。当社が追求する“イノベーション”は、買っていただいたお客様に利

益をもたらす“イノベーション”でなければならないと考える。

計測・分析の分野で当社は伝統的に、物理学や化学といった基礎的ハードサイエンスの視点から新たなセンシング技術を生み出してきた。しかし、今やこの強固な基礎部分に新たな知識を加味して、更に発展させる必要がある。特に、健康関連市場という大きな可能性を秘めたバイオロジー分野、あるいはコンピュータ・サイエンス分野などの新知識を取り入れて、当社機器をより大きなコミュニティで利用してもらえるようにする必要がある。

これはHORIBAグループの人的基盤にも大きく影響する。新たな才能ある人材を獲得する必要が生じる一方、現役ホリバリアン¹たちには、進取の気性を持って新技術にチャレンジし、継続的学習に取り組む機会も開かれているからである。

根っからの技術者や科学者は“イノベーション=製品技術力”と考えがちである。だが、21世紀にはサービスやプロセスもまた重要な“ビジネス・イノベーション”の源であり、その中心軸は品質と顧客満足にあることを明言しておきたい。

その点、HORIBAグループの“ブラックジャック・プロジェクト²”の精神を宿していれば、どんなアイデアも貴重であり、継続的なイノベーションがビジネス規範の向上に不可欠なことを認識できる。

だが、“イノベーション”を促進するにはどうしたらよいのか。多くの企業において、プロジェクトの打ち切りまでの日数は短い。複雑な製品やこれからのサービスを生み出すには、スキルに幅と深さが求められるが、企業にはそこまでの余裕がないからである。

そこで解決策となるのが、“オープン・イノベーション”アプローチに取り組むことである。“オープン・イノベーション”では、それぞれの持つ価値観や能力を結集して1つのエコシステムを構築し、強力なコンソーシアムとIP協定にまとめ上げ、プロジェクトのリスクと利益をさまざまなパートナー間で共有する。そこには、起業間もない中小企業や公的機関をはじめ、学術研究機関からグローバル大企業まで、あらゆるパートナーが参加する。

“オープン”とは、このようなパートナーが世界中にいるという意味でもあり、それぞれの地元での貢献が、ひいてはグローバルプロジェクトを発展させていくものとなる。

HORIBAグループの企業文化の力を持ってすれば、オープンでフェアな精神を共有し、過去の実績に対する誇りを持ち、新世紀の活気に満ちた課題を待望しつつ、このような“共同開発”時代に移行することは何ら障害とはならない。

HORIBAグループの持つ計測・分析分野の知識を、世界が抱えるエネルギー・環境・食料・医療問題に対するソリューションの改善に向けて継続的に役立てることで、我々は、優れたグローバルプレーヤーから信頼されるパートナーとして“イノベーション”を進め、社会に貢献していきたいと願う。

*1: HORIBAグループに所属する社員の社内での愛称。

*2: HORIBAグループに浸透している意識改革やマネジメント力の更なる向上による企業基盤強化のためのプロジェクト。